

■自治体経営分析で用いられる財政指標

指標名	内容
実質単年度収支比率	実質単年度収支の標準財政規模(一般財源には臨時財政対策債発行可能額等を含む)に対する割合。当年度の実質的現金余剰(不足)額の相対的割合を示す。
経常収支比率の公債費分	経常収支比率のなかで公債費の寄与分。行革できない義務的経費である公債費が資金繰りを押し上げる部分
持続可能性指数	実質単年度収支の赤字分の財政調整基金と減債基金の合計に対する割合。これが大きくなると財政再建団体に転落が現実のものになる。
償還財源指数	いわゆる留保財源に対する基準財政需要額に算入する交付税措置のない元利償還金の割合。財政力指数が低いのに起債制限比率が高い団体では、その割合が1を下回り、交付税上で想定されている行政サービス水準の確保が困難となる。
平均償還年数／債務償還可能年限	地方債の償還期間の償還能力指数である債務償還可能年限に対する割合。地方債を平均何年で返済すべきかの制約に対して、地方債を平均何年で償還できるかの能力の割合であり、これが小さいと返済が困難。
公債費を除く経常収支比率	公債費を除いた経常収支比率。厳密には公債費ではなく、元本償還金の部分を除く経常収支比率であるが、データとしては掴まえにくいので、金利部分も含めている。これが低いと、償還財源に恵まれていることを示す。
債務償還可能年限(除く公営企業)	純債務に対する単年度の償還財源の割合。いざとなれば何年で債務を償還できるかを示す。公債費に対する地方交付税措置の影響を考慮する場合としない場合で区分。ただしいずれも公営企業分を除く。
地方交付税を考慮した債務償還可能年限(除く公営企業)	
財政力指数(単年度)	外形的な財政力の程度の分析。自主財源の割合の高さを示す。
経常収支比率	経常一般財源に対する経常一般財源充当経費の合計の割合。普通建設事業費に含まれる人件費の範囲をどこまで算定するかなど、仕分けの厳密性や整合性について課題があるが、財政運営の弾力性を表す指標として、一定の説明能力を持っており、財政運営の現場でも重要視されている。
起債制限比率	公債費負担比率は、一般財源に対する公債費の負担の重さを測るものであり、起債制限比率(公債費比率)は地方交付税による影響等を公債費と償還財源の両方から除いたものとして測定される。

資金繰り指標と償還財源指標

	歳出構造等を反映した指標(制度の結果だけでなく、実際の歳出額などの各団体の財政運営の実態を反映する財政指標)	歳出構造を反映しない外形的指標(主として制度の結果反映され、実際の歳出構造などは反映されない財政指標)
資金繰りを示す指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実質単年度収支比率 (実質単年度収支／標準財政規模) ・経常収支比率の公債費分 ・持続可能性指数 (実質単年度収支の赤字額／基金残高) ・平均償還年数／債務償還可能年限 	<ul style="list-style-type: none"> ・償還財源指数 (地方税の徴収率を考慮した留保財源／元利償還金のうち交付税措置のない部分)
償還能力を示す指標	<ul style="list-style-type: none"> ・公債費を除く経常収支比率 ・債務償還可能年限 (公債費に対する地方交付税措置の影響を考慮する場合としない場合、ただし公営企業分は除く) 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政力指数(単年度)